

博士學位論文審査結果報告書

(2016年3月7日 提出)

- 1 審査委員氏名 佐 竹 隆 幸
池 田 潔
西 岡 正
- 2 提出者氏名 石 澤 雄 一 郎
- 3 論 題 ソーシャル・キャピタルと地域活性化に関する研究
—企業間連携、ソーシャル・ビジネス、中小企業政策—

4 論文の要旨

本論文は、過疎化が深刻な地方において、中小企業の経営環境が大きく変化するなかでの、企業間連携、ソーシャル・ビジネス、中小企業政策という視点からの中小企業の存立維持可能性と地域活性化に関して検討を試みたものである。企業間連携については、中小企業存立論の原点である、中小企業問題性論から適正規模論・企業間関係論の学説について、社会学的存立論などの影響も交えて考察している。ソーシャル・ビジネスについては、地域に存在する社会的課題の解決を図るべく、過疎化が深刻な地域における潜在的な地域資源、たとえば農業分野において事例が見られる。この取組を行政の施策や地域社会・企業との連携・協働のなかで、事例をもとに検証している。中小企業政策については、第二次世界大戦後の日本における、産業政策の思想や法律、制度形成の経緯などを先行研究や諸学説を捉えて整理している。そして中小企業政策の「現場」ともいえる、商工会をはじめとした地域の中小企業支援組織の活動事例から検討している。

上記3つの視点から、地域の活性化に貢献するための基盤であり背景となるのが、ソーシャル・キャピタル概念である。ソーシャル・キャピタルについては、資本の理論の概要や、社会的関係性の先行研究、社会関係資本の概念を捉えることで、企業間・地域間におけるソーシャル・キャピタルの形成と意義、地域活性化への影響について明らかにしている。

これらの視点から以下の3つの論点で考察されている。

第1に、中小企業の存立維持について、企業間連携が果たす役割や影響について焦点を当てている。ここでいう企業間連携の役割とは、中小企業が企業や地域との関係性のなかで、いかに存立を果たしているのかということである。

第2に、総合的な衰退局面にある地方において、ソーシャル・キャピタルの形成・存在が地域の中小企業の存立にいかなる影響を与えているのかということである。特に地方の人口減少による過疎化が進行する状況において、地域内の社会ネットワークが果たす役割について焦点を当てている。

第3に、前の2点が中小企業の存立可能性を高めると仮定した場合に、中小企業政策がどのような効果を与えるのかということである。特に近年では行政合併以後、過疎地域における中小企業や地域資源を活用した産業振興への支援が増加するなかで、地域に与える影響は少なくない。そこで支援政策を活用した事例や経営者を対象としたアンケート調査、広域エリアでの活性化への経済活動の波及効果分析を実施した結果から、行政自治体を実施する政策が地域活性化とイノベーション創出に、どのような効果があるのかについて検討・検証している。

本論文は以上の検討課題を設定し、それぞれについて検討を試みている。

本論文は、序章と終章を含めて14章から構成されている。構成内容は次のとおりである。

序章	課題設定
第1章	中小企業存立論の歴史的経緯
第2章	中小企業存立の規模的側面
第3章	中小企業存立とイェ社会
第4章	第二次世界大戦後の日本の産業政策
第5章	中小企業基本法と小規模基本法の制定
第6章	中小企業支援機関の歴史的経緯
第7章	ソーシャル・キャピタルの理論研究
第8章	ソーシャル・キャピタルの形成と地域社会の構築
第9章	ソーシャル・キャピタルによる地域社会のイノベーション
第10章	地域社会におけるコンフリクト—商店街振興—
第11章	行政施策とグローバルスタンダードでの地域内連携
第12章	地域資源活用型ソーシャル・ビジネス—農業と連携体—
終章	今後の研究課題

本論文は、大きく序章、第1～3章、第4～6章、第7～9章、第10～12章、終章の6つに分けることができる。

序章では、異質多元的な中小企業の存立維持可能性と地域活性化の実現を模索するために、企業間連携、ソーシャル・ビジネス、中小企業政策に関する概念や研究のアプローチについて概説的に整理している。中小企業の存立と地域活性化のベースとなるソーシャル・キ

ャピタルに関して比較検討する問題意識や課題を整理しながら、本論文の課題を明示し、研究上の位置付けを行っている。

第1章では、中小企業存立論の系譜として、日本の中小企業研究の原点である藤田＝小宮山論争に始まる中小企業問題性論、日本の産業連関構造の効率性を評価する視点から分析した Piore, J.M.・Sabel, C.F.等の理論について整理している。中小企業論は日本における独特な経営環境から構成され、日本独自に生成・発展してきた社会科学系学問の一分野であるが、中小企業存立の理論について5つのアプローチに分類して説明している。

第2章では、中小企業適正規模論から、Marshall, A.・Hobson, J.A.・Steindl, J.・田杉 競・末松玄六等の理論について整理・検討している。欧米の研究については、経済的に合理的な中小企業の存立が可能であるとする学説、経済的に合理的な中小企業の存立が可能ではないとする学説の2つの流れに大別して検討している。日本における研究では、中小企業問題性論とアングロサクソン系の理論との融合可能性について検討している。

第3章では、社会学的中小企業存立論として、日本における「イエ」社会に係る、公文俊平・佐藤誠三郎・三戸 公等の理論を整理・検討している。中小企業の存立について、イエ意識・イエ社会を体現した日本社会における合理性を社会学的アプローチから明らかにしている。日本の社会システムは協働体的性格を保有し、イエ内部における親和性と階級性とのバランスの中で相互依存関係と支配従属関係を内包しながら成立していることについて検討している。

第4章では、第二次世界大戦後の日本の産業政策として、福島久一の研究から、政策思想や制度、中小企業政策への転換の経緯等について検討している。急速に発展してきたなかで、マルクス経済学的な「中小企業問題」と「独占資本主義」との関連が顕著といわれた時期、高度経済成長と中小企業構造が変化した時期、冷戦体制・バブルが崩壊し下請生産体制が変容した時期、そして2000年以降の中小企業政策の大転換期の4つの時期における中小企業問題と中小企業政策について検討している。

第5章では、小規模基本法・小規模支援法の制定について、中小企業政策の変遷と小規模基本法制定の意義について検証している。中小企業政策の変遷と従来の政策からさらに小規模な事業者への政策に関する基本法が制定された経緯から、中小企業政策のあり方について検討している。

第6章では、日本における中小企業の支援組織である、商工会を事例として、組織の歴史や制度、現状と課題等について商工会組織合併の事例をもとに検証している。人口減少

と長引く地域経済が低迷するなか、行政合併により地域の枠組が大きく変化したことで、経済組織である商工会も合併を余儀なくされたが、同時に組織改革を行う機会でもあった。中小企業政策を担う地域の商工会が中小企業政策運営主体としてのあるべき姿がいかなるものなのかについて検討している。

第7章では、ソーシャル・キャピタルの理論について、Lin,N.・Marx,K.・Johnson,H.・Becker,G.S.・Bourdieu,P.等の研究について整理・検討している。中小企業の存立において、ソーシャル・キャピタルが果たす役割や意義について、理論的な整理を行い、企業経営の根幹である資本の本質から考察している。理論的基盤として資本の理論にも触れ、社会関係資本の研究からの問題点について明確化し、先行研究について検討している。

第8章では、ソーシャル・キャピタルの形成と意義として、Cohen,D.・Prusak,L.・宮川公男・大守 隆等の議論・研究を整理・検討している。近年、社会科学系を中心としたさまざまな学問分野においてソーシャル・キャピタル概念を、その理論体系に組入れる検討がなされている。中小企業や地域の存立におけるソーシャル・キャピタル概念の与える影響についての検討を先行研究から考察している。そして地域の事例、主に商工会会員間のソーシャル・キャピタルの存在や課題について明らかにしている。

第9章では、広域エリアにおける地域資源を活用した事業展開の事例から、ソーシャル・キャピタルによる地域のイノベーションについての検証を行っている。人口減少局面にある地域の実態を自治体の調査結果をもとに整理している。また行政圏域を横断した活性化のための事業調査をもとに、ソーシャル・キャピタルの形成と地域活性化の度合の相関性についての検証を行っている。さらにソーシャル・キャピタルとイノベーションとの関係に関する概念化を行っている。

第10章では、商店街振興の事例から、商業の諸問題、支援政策の課題等、地域振興の課題について検証している。商業統計や経済センサスから商業の全国的な傾向について検討するとともに、『中小企業白書』から抽出した商業者の課題について整理している。商業については福田 敦・石原武政の先行研究を用いた比較研究を行っている。特に地域社会におけるコンフリクトとコミットメントという観点から商業と地域活性化の因果関係について明らかにしている。

第11章では、地域における経済波及効果の分析をもとに、グローバル・スタンダードでの地域内連携を通しての活性化に向けた取組事例について検討している。兵庫県北部を中心とした山陰海岸ジオパークでの地域資源を活用した、ビジネスモデルを中心に、経済活動の実態を調査し、「兵庫県産業連関表」をもとに経済波及効果について推計している。地

域経済への影響については、山下隆之・塚本高士の先行研究から観光産業が果たす地域経済への波及効果について検証している。

第12章では、中山間地域におけるソーシャル・ビジネスを通して、ソーシャル・キャピタルに基づく、ビジネス・モデルの構築と実践事例について検討している。農業をアグリビジネスとして捉え、環境問題と経済問題の社会的課題をビジネスの手法で解決しようとする企業の取組事例について検討している。そして先行研究では、ソーシャル・ビジネスの概念やソーシャル・イノベーションに関する理論について整理している。

終章では、第1章から第12章までの各章での中小企業の存立維持と地域活性化の可能性について検討し、企業間連携、ソーシャル・ビジネス、中小企業政策の各視点について総括している。各章では、経済組織である商工会（商工会連合会を含む）、地域の中小企業（小規模事業者を含む）、そして行政施策に着目して議論されており、中小企業（小規模事業者を含む）は自社単独の経営資源のみで経営行動をとることが困難である。地域においても同様で、地域資源をいかに共有し協働していくことの重要性について示している。

中小企業はそれぞれの地域性のなかで、各中小企業はもちろん、地域や団体との連携を行い、中小企業政策を活用しながら存立を模索することが有効であるとの可能性について分析している。そしてソーシャル・ビジネスによるソーシャル・キャピタルの形成が重要な要因の1つで、中小企業と地域の存立維持可能性を高めているとしている。

中小企業と地域は、企業間連携、ソーシャル・ビジネス、中小企業政策といった視点のいずれか1つで存立しているのではなく、これらの経営環境や経営行動、これによって創出される信頼関係・地縁関係・仲間意識などの関係性のなかで、自社の経営資源とその他の資源との融合による活用が有効であることを結論としている。

以上の分析に基づいて、次の3つのインプリケーションを導出している。

本論文では、中小企業の存立可能性と地域活性化に関して、企業間連携、ソーシャル・ビジネス、中小企業政策の視点で考察してきた。

第1は、地域における中小企業の存立要因である。中小企業は多種多様な主体であり、「異質多元性」という性格をもっている。本論文では中小企業の存立維持のための基盤強化や地域活性化実現のための事例や先行研究に着目し、中小企業や地域の特性、優位性を見出すことが1つの目的であった。しかし中小企業の優位性については議論の余地がある。既存の中小企業存立論は「中小企業の問題性」を中心に議論されてきた経緯のなかで、第二次世界大戦後の日本の高度経済成長期を経て、中小企業はようやく効率性や合理性を有するという視点で捉えられるようになった。こうした経緯についての論証を行っている。

第2は、地域活性化の実現可能性についてである。地域の発展は中小企業の経営者が、さまざまな組織・団体との連携を模索しながら存立基盤を確立し、長年にわたり地域に根

ざした経営を行うことが、地域の永続的な発展に寄与する。地域の中小企業が連携することで地域内再投資が行われ、経済循環が発生する。これが地域経済の活性化である。さまざまな可能性が考えられるが、地域の組織・団体が連携することで競争優位性を発揮し、その中心にある地域中小企業あるいは連携体は協力しながら、競争していくことが必要であると指摘している。

第3は、地域経済の活性化との整合性についてである。地域経済の現状を見ると、連携による効果を認識している経営者は、まだ多くない。しかし自社の存立は直接的な企業間関係から生じるだけではなく、経営者間あるいは経営者以外の主体、例えば研究者・専門家・支援機関職員・異分野のエキスパートから得る情報を活用することで、自社の存立可能性を高めている経営者が存在する。地域の若手経営者間には地域の経済組織・団体での活動を通じて信頼関係が構築され、それがベースとなって企業の経営行動にある一定以上の影響を与えている。地域経済とは、こうした複数の関係性から成立していることが多く、都市部の企業のように経済的な効率性を第一義に求めることが経営の主体である組織とは全く異なる体質であると結論付けている。

5 論文の評価

本論文は、中小企業研究の範疇である企業間連携、ソーシャル・ビジネス、中小企業政策に着目し分析・検討を進めている。長年にわたり蓄積されてきた中小企業研究の分析フレームワークを活用し、中小企業の異質多元性を認識しつつ、中小企業の存立維持可能性について検討していくことには、中小企業存立論としていくつかの視点が存在する。そこで筆者は、企業間連携、ソーシャル・ビジネス、中小企業政策に関連した先行研究を行ったうえで、日本の中小企業の存立と行動に関して「イエ社会」の分析アプローチも援用しながら、「ソーシャル・キャピタル」の分析アプローチ、中小企業の支援に関わる「中小企業政策論」の分析アプローチを用いている。

本論文の意義としては以下の3つがあげられる。

第1に、中小企業が企業間をはじめとして、さまざまな組織・団体との連携関係が、中小企業にとっての存立基盤を強化するという議論である。大企業と比較して、経営資源が不足しがちな中小企業にとって、企業間連携により中小企業が不足する経営資源を補完できている場合も多い。グローバル競争のなかで、従来よりも高品質な製品やサービスを創出する場合には、連携が必要となる場合が多い。本論文では、企業の規模を問わず、中小企業は大企業との長期継続的な企業間取引はもちろん、企業間連携による革新的行動や既存事業の効率化・合理化への取組が、自社の存立基盤の強化に貢献することが可能となっていることについて明らかにしている。

第2に、連携を有機的なものとするためのソーシャル・キャピタルについてである。近年では長引く地域経済の低迷により、中小企業が規模の縮小あるいは廃業などにより市場か

ら撤退するケースが多く見られる。しかし地域活性化を図るうえで、中小企業がさまざまな企業や組織・団体と連携して、地域の社会的課題の解決を図ることを第一義としたソーシャル・イノベーションを実効しようとする動きがみられる。こうした環境のなかで、重要な要因となるのが連携の構成メンバー間に存在する信頼関係であり、これが資本となってイノベーションが展開され、ソーシャル・ビジネスも創出される。本論文は、以上のメカニズムについて理論的に検証している。

第3に、中小企業の存立や地域活性化を図るうえで有効な方策が中小企業政策であるということである。企業間連携のプラットフォームが構築され、地域における信頼関係としてのソーシャル・キャピタルも創出できている場合、多くのケースで必要となるのは、創業時の経営資源である。近年の中小企業政策では、こうした連携への支援がなされているなかで、1社単独の支援ではなく、連携により複数の中小企業が集積した組織体への支援が増えている。こうした支援施策の流れは1999年中小企業基本法の改訂後、顕著であり、1社を支援する施策においても連携体での実施を条件としている。本論文で中小企業への支援施策の今後の拡充の必要性や中小企業存立基盤の強化のため支援策のあり方について分析・検討している。

以上、指摘した本論文の意義を認めながらも、筆者の研究には以下の諸課題を指摘せざるをえない。

第1に、中小企業存立論における、中小企業問題性論、適正規模論を取上げているが、中小企業の問題性と効率性に関する研究の一部分しか考察できておらず、各理論の本質的な意義の検討が不十分である点である。特に今回の事例は、企業間連携、地域特性について検討した研究であるため、企業間関係論・地域中小企業論的視点からの先行研究に関する整理が不可欠である。さらには以上の理論的考察とケース研究とが一部かみ合っていないところが散見される。問題意識を醸成するための先行研究に関する理論的分析であることについて詳細な検証が必要であった。

第2に、本論文で取り上げている、研究対象が中小企業においては1地域であり、製造業が含まれていない点である。また地域においても特定のエリアのみのもとなっている。地域の中小企業業種は、中山間部などにおいては限定的であり、第1次産業である農林水産業や、商業、観光業などの分析も必要であるが、製造業分析は必要不可欠である。このように研究対象を拡大していくことが、今後の課題であると考えられる。

第3に、事例研究の部分で、個別のケースに限定しており、統計的な分析は個別に集計された数値やアンケート調査である点である。異質多元的な中小企業や地域は質・量的にさまざまであり、本論文の事例のみでは、事象を一般化できるとは言い難い。さらに多くの事例を取り上げ、また統計的な数値からも中小企業や地域の存立・発展の可能性の要因を探らなければならない。

以上、本論文にはいくつかの残された課題はあるものの、筆者は大学院博士後期課程在

籍前・在籍中に地域の中小企業支援組織である商工会での勤務を通じて個別企業の支援や地域振興に自ら取り組んできた。さらには単位取得退学後も、継続して実施してきた文献研究を通じた分析視角の構築と、兵庫県の但馬地域を中心としたフィールドワークによって得た中小企業の個別事例のデータを本論文として体系的に整理した点は、研究者としての能力を見事に示したともいえる。本論文は中小企業研究を一方では自らが実践しながら支援の現場で活動し、もう一方では研究者の立場で理論的・実証的に検討を試みようとした意欲的な研究である。中小企業研究では、自らが支援者かつ研究者として、中小企業の存立維持可能性について検討しようという研究は必ずしも多くない。支援者で研究者である筆者が、こうした研究分野を独自の分析方法で切り開いた点は大いに評価されるべきである。筆者は、現在、兵庫県の医療系の団体に勤務しているが、長年の勤務経験により、これまでの経済団体や地域中小企業との関係も継続し、フィールドワークによる中小企業や地域に関する情報を蓄積してきており、さらなる研究発展を模索している。今後の一層の研究発展を期待したい。

6 判定

本論文の貢献および所定の試験の成績を考慮して、本論文の提出者が博士（経営学）の学位を授与されるのに十分な資格をもつものと判定する。